



問 中学校の部活動の地域移行の進捗状況について問う

文科省、スポーツ庁から2026年度を目途に部活動を地域に受け渡していくとの方針が出されており、少子化や教職員の働き方改革の観点から今後とも推進されていくと考えられる。教育委員会、スポーツ文化振興部それぞれの立場から、中学校の部活動の地域移行や地域の受け皿作りなどについて、現在の進捗状況や今後の方向性をどのように考えているのか。

答 地域の状況に応じ部活動の地域連携を進めていく

教育委員会としては、当面、学校部活動としての活動を継続しながら、部活動指導員、外部指導者などに関わっていただく機会を増やすとともに、地域の状況に応じ部活動の地域連携を進めている。

今後も国や県の動向を踏まえ、段階的に部活動改革を行うとともに、子どもたちが地域の中でスポーツや文化芸術活動に親しむことができるよう、関係機関と連携した環境整備を推進していく。

スポーツ文化振興部としては、地域側にも構造的課題がある中、全ての子どもたちにスポーツ文化活動の機会を継続して提供していけるよう、教育委員会や関係団体と協議して検討を進めていく。

その他の質疑・質問

- 能登半島地震について
- 介護保険の要介護認定、要支援認定の遅れに係る対応の進捗状況について
- 保育所等利用者負担額の多子軽減の充実について
- 津市職員の通勤手当の増額について
- 自治会の加入率の低下について

総合型地域スポーツクラブによる中学校の合同部活動の実証実験は県も注目している



問 耐震化促進に関わる三重県の制度拡充に伴う津市の対応を問う

三重県は、能登半島地震での被害を踏まえ、木造住宅耐震化促進の制度拡充に係る予算を6月の議会に上程し、7月から事業を開始する予定であるが、津市は、昭和56年5月31日以前に建てられた旧耐震基準木造住宅をどのように受け止めているのか。また、三重県の制度拡充を受け、津市として市民の命を守るためにどのように対応するのか。

答 県の制度を活用し、木造住宅の耐震化をより一層強化していく

津市では、旧耐震基準木造住宅について、過去3年間で1,053件の無料耐震診断を実施しており、そのうち99.7%が震度6強または7程度の地震で倒壊する可能性が高いと判断されているため、引き続き無料耐震診断の啓発を進め、木造住宅耐震化の事業推進に取り組む。

なお、令和6年度当初予算では、前年度から耐震診断を135件分、耐震補強工事を6件分増やしているが、三重県の制度拡充により、耐震補強設計および耐震補強工事に対する補助額の上限が引き上げられることから、県の補助制度を活用し、木造住宅の耐震化をより一層強化していきたい。

その他の質疑・質問

- 認知症を発症しても安心して暮らせる社会づくりについて（理解を深める体験型教育について）
- 子どもにやさしいまちづくり事業について
- 津市中中学生リーダー研修会・地域学校協働活動の一環としての防災活動といった児童生徒の防災意識を高める取り組みについて
- 幼稚園・保育所等における防災訓練は など

▶ 三重県型「耐震シェルター」

逆びくる東海地震、東南海・南海地震へ 木材業界からの提案

安価で短期間に設置できる耐震シェルター（6畳間に収まり介護スペースの確保も可能）

